



旭川公共職業安定所発表  
令和8年1月28日(水)

担当	旭川公共職業安定所
	所長 永田 伸彦
	事業所第二部門 統括職業指導官 新保 健郎
	電話 0166 (51) 0176 (内線32#)

## 令和7年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果

旭川公共職業安定所（所長 永田 伸彦）では、このたび、令和7年「高年齢者雇用状況等報告」（令和7年6月1日現在）の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

### I 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの雇用確保措置を実施済の企業は100.0% （変動なし）

### II 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

70歳までの就業確保措置を実施済の企業は45.5% （対前年2.1ポイント増加）

### III 企業における定年制の状況

65歳以上定年企業（定年制の廃止企業を含む）は47.6% （対前年2.1ポイント増加）

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」においては、65歳までの雇用の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を、講じるよう企業に義務付けています。

加えて、70歳までの就業機会の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」という雇用による措置や、「業務委託契約を締結する制度の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」という雇用以外の措置のいずれかの措置（高年齢者就業確保措置）を講じるよう努めることを企業に義務付けています。

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業785社からの報告に基づき、このような高年齢者の雇用等に関する措置について、令和7年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものです。

生涯現役社会の実現に向けて、これらの措置を実施していない企業に対しては、必要な指導及び助言を実施していきます。

## **1 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況**

### **(1) 全体の状況 <表 1>**

高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)を実施済の企業の割合は100.0% (変動なし) となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.0% (変動なし) となっている。

### **(2) 雇用確保措置の内訳 <表 2>**

雇用確保措置を実施済の企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業の割合は5.2% (対前年0.2ポイント減少) となっている。
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業の割合は42.4% (対前年2.3ポイント増加) となっている。
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業の割合は52.4% (対前年2.1ポイント減少) となっている。

## **2 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況<表 3>**

就業確保措置を実施済の企業の割合は45.5%(対前年2.1ポイント増加)となっている。

## **3 企業における定年制の状況<表 4>**

(1) 定年を65歳とする企業の割合は35.9% (対前年2.2ポイント増加) となっている。

(2) 定年制の廃止企業の割合は5.2% (対前年0.2ポイント減少) となっている。

高年齢者雇用確保措置の実施状況等

旭川

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数	785	0	785
	(811)	(0)	(811)
	100.0%	0.0%	100.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
31人以上	542	0	542
	(561)	(0)	(561)
	100.0%	0.0%	100.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。

(参考：北海道)

(社、%)

	①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数	9,401	2	9,403
	(9,318)	(11)	(9,329)
	99.9%	0.1%	100.0%
	(99.9%)	(0.1%)	(100.0%)
31人以上	6,857	1	6,858
	(6,848)	(5)	(6,853)
	99.9%	0.1%	100.0%
	(99.9%)	(0.1%)	(100.0%)

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※本集計は、小数点第2位以下を四捨五入しているが、実数が1以上の割合が0.0%にならないよう端数処理を行っている。

表2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
企業数	41	333	411	785
	(44)	(325)	(442)	(811)
	5.2%	42.4%	52.4%	100.0%
	(5.4%)	(40.1%)	(54.5%)	(100.0%)
31人以上	20	226	296	542
	(24)	(219)	(318)	(561)
	3.7%	41.7%	54.6%	100.0%
	(4.3%)	(39.0%)	(56.7%)	(100.0%)

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※「合計」のうち企業数は、表1の「①実施済み」に対応している。  
※「②定年の引上げ」は、定年年齢を65歳以上としている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

	①70歳までの就業確保措置実施済み					②未実施	合計 (①+②)	
	定年制の廃止	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入				
企業数	357	41	41	275	0	428	785	
	(352)	(44)	(40)	(268)	(0)	(459)	(811)	
	45.5%	5.2%	5.2%	35.0%	0.0%	54.5%	100.0%	
	(43.4%)	(5.4%)	(4.9%)	(33.0%)	(0.0%)	(56.6%)	(100.0%)	
	31人以上	232	20	25	187	0	310	542
		(236)	(24)	(23)	(189)	(0)	(325)	(561)
42.8%		3.7%	4.6%	34.5%	0.0%	57.2%	100.0%	
	(42.1%)	(4.3%)	(4.1%)	(33.7%)	(0.0%)	(57.9%)	(100.0%)	

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※「①70歳までの就業確保措置実施済み」のうち、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の上限年齢は70歳未満だが創業支援等措置の上限年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表4 企業における定年制の状況

(社、%)

	定年制の 廃止	定年制あり						65歳以上 定年合計 (定年制の 廃止を含む)	報告した 全ての企業
		60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上		
企業数	41	0	398	13	282	10	41	374	785
	(44)	(0)	(428)	(14)	(273)	(12)	(40)	(369)	(811)
	5.2%	0.0%	50.7%	1.7%	35.9%	1.3%	5.2%	47.6%	100.0%
	(5.4%)	(0.0%)	(52.8%)	(1.7%)	(33.7%)	(1.5%)	(4.9%)	(45.5%)	(100.0%)
31人 以上	20	0	285	11	193	8	25	246	542
	(24)	(0)	(306)	(12)	(188)	(8)	(23)	(243)	(561)
	3.7%	0.0%	52.6%	2.0%	35.6%	1.5%	4.6%	45.4%	100.0%
	(4.3%)	(0.0%)	(54.5%)	(2.1%)	(33.5%)	(1.4%)	(4.1%)	(43.3%)	(100.0%)

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※「65歳以上定年」の企業数は、表2の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。  
※「報告した全ての企業」の企業数は、表1の「合計」に対応している。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しませんのでご注意ください